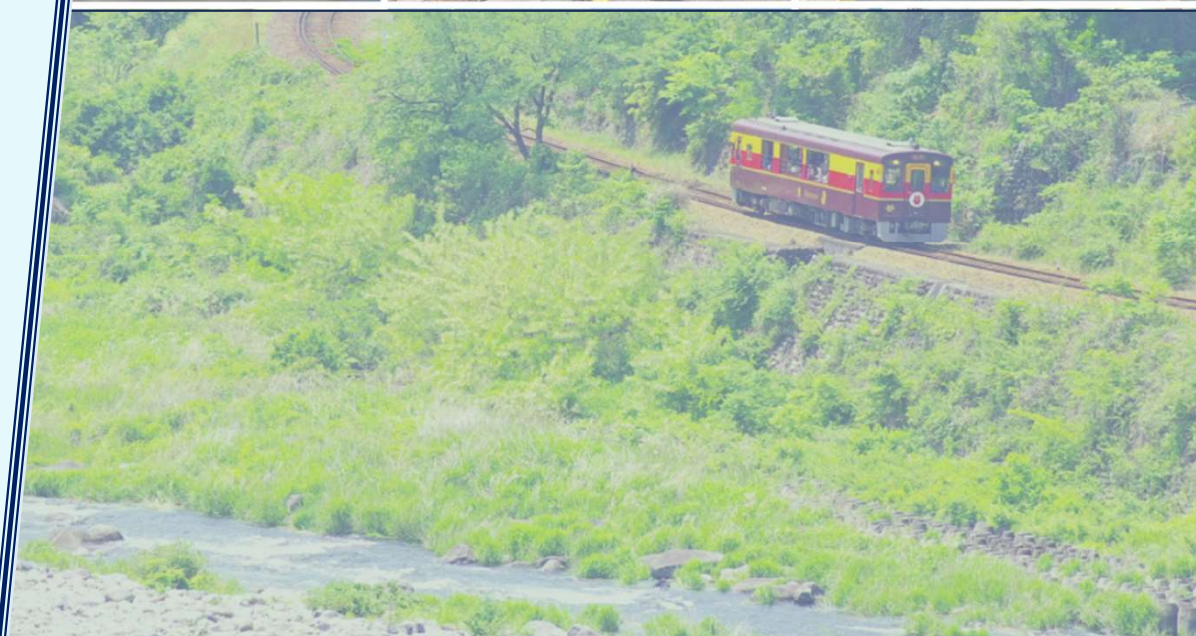


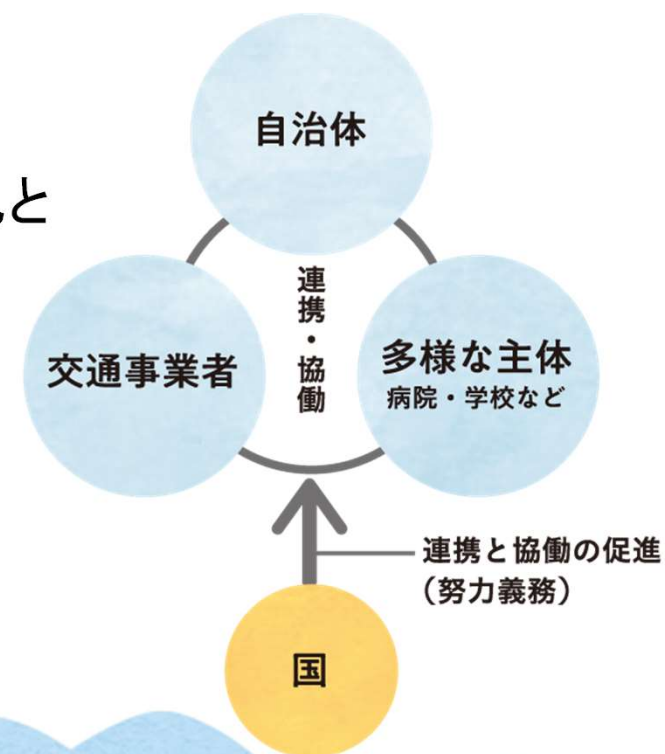
上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道
沿線地域交通リ・デザイン
推進協議会の取組状況



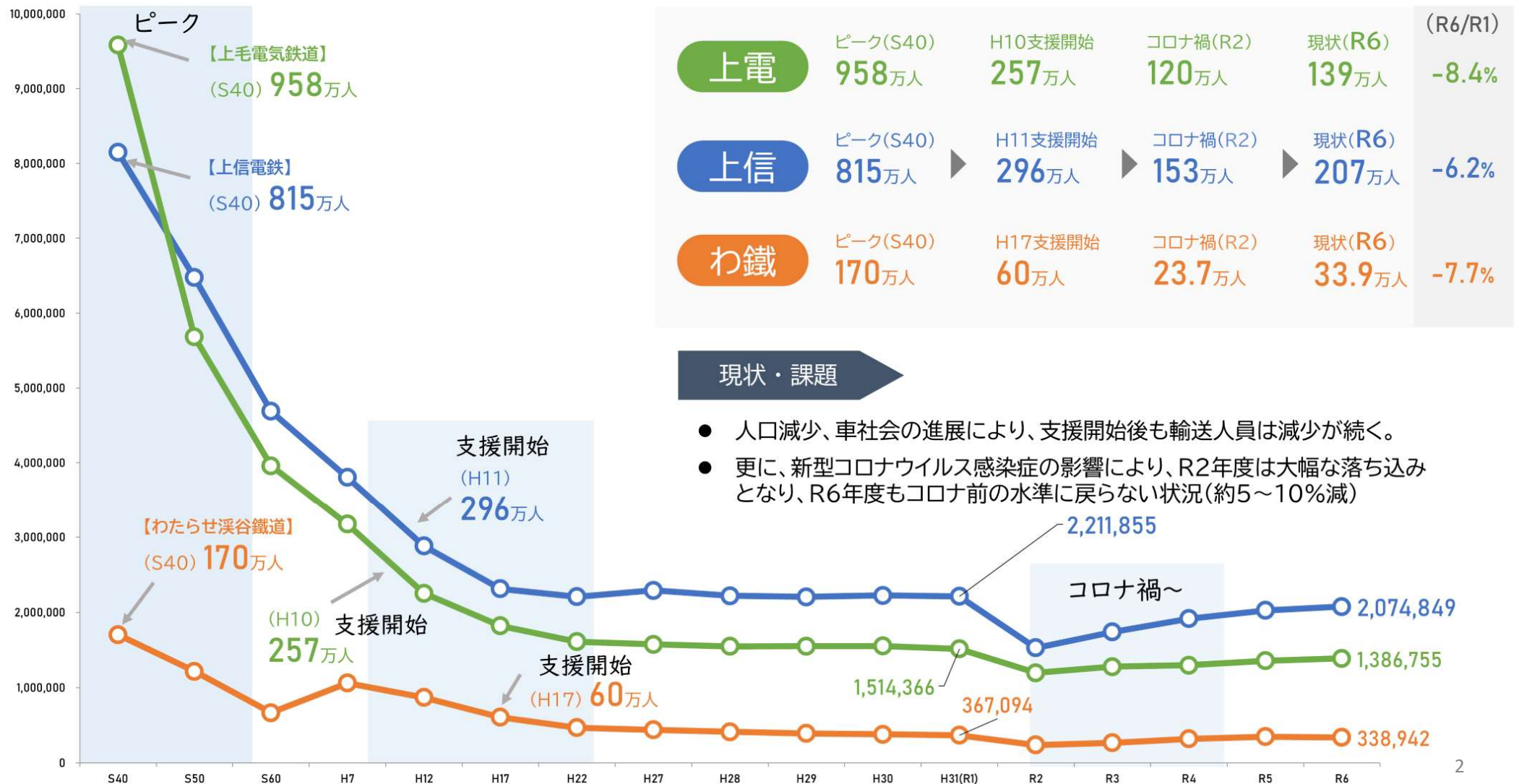
上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道 沿線地域交通リ・デザイン推進協議会

協議会の目的

行政、鉄道事業者、交通事業者、利用者、関係団体等が一丸となって、沿線地域の公共交通を再構築(リ・デザイン)する



群馬県地域鉄道の状況 輸送人員の推移等



上毛電気鉄道の現状（経営状況）

鉄道概要					地域 分析	鉄道利用状況			
開業年	路線延長	駅数	鉄道事業の 赤字転落時期	公的支援方法	沿線人口 (～2045年 まで) ※	輸送量		定期 比率 (R6年度)	定期外 比率 (R6年度)
						R1年度	R6年度		
昭和3年	25.4km	23駅	昭和49年	群馬型 上下分離方式	約11万人減 (約22%減)	155万人	139万人 (対R1比 89.7%)	70.9%	29.1%

※出典：国立社会保障人口問題研究所

経営状況				鉄道の存在意義（R5年度アンケート結果）	
鉄道事業の 経営状況 (過去5年、 R2～R6年度)	運賃改定	過去5年（R2 ～R6年度）平均 補助金投入状況 (国,県,沿線自治体)	鉄道事業営業収支率 (R6年度) ※100%未満の場合、 鉄道事業が赤字	運賃値上げを 容認する割合 (住民,利用者)	運行維持負担金を 支払う意思がある割合 (住民,利用者)
2～3億円 赤字	H5年改定 (32年間改定なし) ※	約4.8億円／年	54.3%	○約6割	○約3割 (うち年間負担額1000円未満 ／世帯が約5割で最多価格帯)

※消費税増税による運賃改定を除く

わたらせ渓谷鐵道の現状（経営状況）

鉄道概要					地域 分析	鉄道利用状況			
開業年	路線延長	駅数	鉄道事業の 赤字転落時期	公的支援方法	沿線人口 (～2045年 まで) ※	輸送量		定期 比率 (R6年度)	定期外 比率 (R6年度)
						R1年度	R6年度		
平成元年 (路線全通: 大正3年)	44.1km	17駅	J R 足尾線から平成元年に 第三セクター で引き継ぎ	第三セクター 方式	約8万人減 (約35%減)	37万人	34万人 (対R1比 91.9%)	41.4%	58.6%

※出典：国立社会保障人口問題研究所

経営状況				鉄道の存在意義（R5年度アンケート結果）	
鉄道事業の 経営状況 (過去5年、 R2～R6年度)	運賃改定	過去5年（R2 ～R6年度）平均 補助金投入状況 (国,県,沿線自治体)	鉄道事業営業収支率 (R6年度) ※100%未満の場合、 鉄道事業が赤字	運賃値上げを 容認する割合 (住民,利用者)	運行維持負担金を 支払う意思がある割合 (住民,利用者)
2～3億円 赤字	H7年改定 (30年間改定なし) ※	約3億円／年	34.9%	○約7割	○約3割 (うち年間負担額1000～2000円 ／世帯が約4割で最多価格帯)

※消費税増税による運賃改定を除く

上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道 沿線地域交通リ・デザイン推進協議会

これまでの経緯

- 沿線地域の現状や上信電鉄の経営状況、役割や意義についてアンケート調査や代替交通手段の検討などを行い調査・議論



- 上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道を全線鐵道として存続し、鐵道線を活かした沿線地域の価値の最大化を目指すことが決定
- 「上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道の今後のあり方に関する基本方針」を公表

上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道の今後のあり方や取組に関する基本方針

これまでの公的支援を継続し、鉄道を活かした沿線地域の価値の最大化を図る

今後の取組の方向性

- ①中小私鉄3社※の一部業務を共通化し、収益増加・生産性向上
- ②沿線自治体による、利便性向上や利用者増加に資する投資的な追加補助
- ③中小私鉄3社の経営・業務執行をサポートする体制づくりによる、追加補助の効果の最大化
- ④自治体による上毛電気鉄道/わたらせ渓谷鐵道の鉄道事業に係る執行・経営への参画
- ⑤鉄道を用いた沿線地域のポテンシャルの向上

※上毛電気鉄道(株)、上信電鉄(株)、わたらせ渓谷鐵道(株)

基本方針の実現に向けて

- 行政、鉄道事業者、住民・地域が一体となって、沿線地域をより良くしていく取組が必要
- 特に、利用者のニーズや利用方法に応じた取組を検討していくことが重要

